

コンサルティング 一例

御社内の現況を把握した上で規模・資産形成・相続事業継承に特化したコンサルティングを行います。



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
名称	太陽光発電	生命保険・オペリース	家賃	不動産(売買)	不動産(賃貸)	法人設立	バランスシートから
効果	★★★	★★	★	★	★★	★★	★
内容	太陽光パネルの用地や設備を購入する、グリーン投資減税を利用した節税。収益物件の運用効果と節税効果。	生命保険の損金と返戻率を活用した節税。	家賃の支払方法を変更した節税。(年払い)	投資物件や自社ビル・社宅を購入して、原価償却を計上する。	借上社宅制度導入。個人契約からの切り替えからスタートも可能。	部署ごとによる法人化や、不動産度との法人化によって、事業継承まで見据えた戦略構築。また 個人資産管理会社設立による節税	現在のバランスシートから節税につながる科目をチェックする。
節税額	1,000万～数十億	10万～	家賃相当額	10万～	10万～	0～	0～
メリット	運用収益効果もある。	金額損金計上し、且つ数年後に戻ってくる。	高い固定費の削減につながる。	資産形成につながり、収益ももたらす。	採用力のUPと退職率の低下。	代表社員の意識向上と経費上限額や退職金の利用。	お金が基本かからない。
デメリット	買取価格の減額、蓄電技術の発達、設備の劣化が読みづらい。	出口を考える必要がある。	一時的に資金繰りが悪化し、移転しづらくなる。	物件によって、耐用年数が大きく異なり伴い償却額も異なる。	制度構築までの手間、運用の専門性	個別決算が必要で手間と決算費用必要	なし。
備考	現在用地が大幅に不足しており、且つ電力会社の動きも後手後手で結果、納期が遅い。今後、東京電力の買取価格が下がる傾向。	返戻率と税効果を勘案し、様々なスキームが組める。	・家賃年払い ・社宅制度導入 ・家賃削減交渉 家主、管理会社と交渉が必要。	土地は減価償却できず、建物だけの償却となるので節税効果は一般的に弱い が、海外不動産を利用することで4年償却可能。	社宅代行によるアウトソース可能	規模感が小さければ、直接税務署への申告可能。	財務情報を精査する必要がある。
弊社ポイント	太陽光のリスク、数多くある業者の特徴などを把握。できるだけ利回りの高い商品をご提案。	中小企業財務と税務の知識・経験から出口を勘案したご提案が可能。各保険会社から返戻率が高い商品・全損の商品の提案可能。	交渉のポイントと今までのノウハウをお伝えいたします。	流通物件から日流通物件まで、購入の時ならず、管理受託も可能で、売りっぱなしは無。	全国に提携業者があり、基本的には市場に流通物件すべて取り扱うスタンス。	設立時にかかわる細かなフォローアップが可能。	財務コンサルティングとデューデリの経験を活かして、有利なご提案が可能。融資を引きやすい財務内容へ整える。

その他、個人の離婚相談(財産分与)・相続・ライフプラン等承っております。

〒162-0832 東京都新宿区岩戸町17 文英堂ビル11-D
TEL:03-5227-5061 FAX:03-5227-5062
株式会社 リオ・トラスト